

■当ファンドの什組みは次の诵りです。

商品分類		/内外/株式						
信託期間	無期限							
運用方針		信託財産の中長期的な成長を目指し て運用を行います。						
	ベビーファンド	ニュー・リソース・マ ザーファンドを主要投 資対象とします。						
主 要 運用対象	マザーファンド	グローバルな需要のシフト(変化・増大)から、今後成長が期待から、今後成長が期待かられる3つのテーマ(水・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・						
組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。						
祖人前成	マザーファンド	株式への投資割合には 制限を設けません。外 貨建資産への投資割合 には制限を設けませ ん。						
分配方針								

日興・DWS・ニュー・リソース・ファンド 愛称:ライジング・トゥモロー

第16期 運用報告書(全体版)

決算日 2022年12月12日

■投資者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し 上げます。

さて、「日興・DWS・ニュー・リソース・ファンド(愛称:ライジング・トゥモロー)」は、2022年12月12日に第16期の決算を行いました。ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお 願い申し上げます。

ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社 東京都千代田区永田町2-11-1 山王パークタワー

〈お問い合わせ先〉

電話番号: 03-5156-5108

受付時間:営業日の午前9時~午後5時 https://funds.dws.com/jp/

* お取引内容等につきましては、ご購入された販売会社にお問い合わせください。

〇最近5期の運用実績

			基	準		価			額	株			式	純	資	産
決	算 期		(分配落)	税分	込 配	み 金	期騰	落	中率	紅組	入	比	率	総		額
			円			円			%				%		Ē	百万円
12期	(2018年12月	10日)	8, 942			0		2	△12. 3			ç	98.0			6, 953
13期	(2019年12月	10日)	10,092			0			12.9			ć	97. 3			7,011
14期	(2020年12月	10日)	13, 818			0			36. 9			ć	94.0			9,622
15期	(2021年12月1	10日)	16, 040		1,	, 200			24.8			ć	98. 1		1	7, 735
16期	(2022年12月	12日)	16, 339			0			1.9			ć	98.6		1	4,651

- (注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
- (注2)当ファンドはニュー・リソース・マザーファンドへの投資を通じて、グローバルな需要のシフトから、今後成長が期待される3つのテーマ(水、農業、代替エネルギー)に関連する企業の株式を中心に投資を行います。そのため、ファンドの収益率を測る適切なインデックスが存在せず、ベンチマーク及び参考指数を設けておりません。
- (注3)株式組入比率には、株式の性質を有するオプション証券等を含みます。
- (注4) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、株式組入比率は実質比率を記載しております。

〇当期中の基準価額と市況等の推移

-	п	-	基	準	価		額	株			式
年	月	日			騰	落	率	組	入	比	式率
	(期 首)			円			%				%
	2021年12月10日			16, 040			_				98. 1
	12月末			16, 503			2.9				96. 4
	2022年1月末			14, 452			△9.9				96.8
	2月末			14, 622			△8.8				98.3
	3月末			16, 610			3.6				97.4
	4月末			16, 016			△0.1				97.3
	5月末			15, 991			△0.3				96.6
	6月末			15, 026			△6.3				96. 9
	7月末			16, 034			△0.0				97. 5
	8月末			16, 177			0.9				97.6
	9月末			14, 898			△7. 1				97. 2
	10月末			16, 509			2.9				98. 1
	11月末			16, 385			2.2				98. 5
	(期 末)	•					•		<u> </u>		
	2022年12月12日			16, 339			1.9				98.6

- (注1)騰落率は期首比です。
- (注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、株式組入比率は実質比率を記載しております。



(注1)分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の本質的なパフォーマンスを示すものです。ただし、上記対象期間中の分配金が0円のファンドにつきましては基準価額と重なって表示されております。
(注2)分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

◆基進価額

当ファンドの基準価額は期末において16,339円となり、前期末比1.9%上昇しました。

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、グローバルな需要のシフト(変化・増大)から、 今後成長が期待される3つのテーマ(水・農業・代替エネルギー)に関連する世界各国の企業の株式 を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。

世界株式市場で株価が下落したものの、為替市場で対米ドル、対ユーロともに円安が大幅に進んだこと等が基準価額にプラスに寄与しました。また、マザーファンドにおいて、堅調なバイオ燃料需要や良好な加工事業の収益性等を背景に好決算を発表したアメリカの穀物商社や、穀物価格の上昇による農家収入の増加を背景に農機の売上増加期待や精密農業分野の成長期待等が高まり株価を押し上げたアメリカの農機メーカー等の保有が基準価額にプラスに寄与しました。一方、金利上昇を受けてハイテク関連株全般のバリュエーション調整が進むなか、パソコン業界の低迷による業績への影響等も懸念されたアメリカの半導体メーカーや、獣医療の需要低迷や研究開発費等が重石となり業績見通しを下方修正したアメリカの検出・診断システム会社等の保有がマイナスに働きました。

◆投資環境

当期の世界株式市場で株価は下落しました。欧米の金融引き締めペースを見極めようと、インフレや当局者の発言等に一喜一憂しながらも、期を通してみるとインフレの長期化や欧米の金融引き締め強化、それによるリセッション(景気後退)入り等が懸念され、株価は下落しました。また、ロシアのウクライナへの軍事侵攻や中国の厳格な新型コロナウイルス対策等により、エネルギーの供給不足や価格上昇、サプライチェーンの混乱等が懸念されたことも相場を押し下げる要因となりました。期末にかけては、米国の利上げペース減速や中国の景気回復に対する期待等から株価が反発しましたが、これまでの下げ幅を取り戻すには至りませんでした。

為替市場では、対米ドル、対ユーロともに大幅に円安となりました。

◆運用状況

(当ファンド)

当ファンドでは当初の運用方針通り、マザーファンドへの投資を通じて、グローバルな需要のシフト(変化・増大)から、今後成長が期待される3つのテーマ(水・農業・代替エネルギー)に関連する世界各国の企業の株式を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。

(ニュー・リソース・マザーファンド)

当ファンドでは当初の運用方針通り、グローバルな需要のシフト(変化・増大)から、今後成長が期待される3つのテーマ(水・農業・代替エネルギー)に関連する世界各国の企業の株式を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。

個別銘柄では、同業他社の買収による相乗効果が期待されたイギリスの施設管理会社や、レンタル需要が好調で良好な業績が期待されたイギリスの機器レンタル会社等を購入しました。一方、完全な電気自動車メーカーへの転換方針は評価できるものの、バリュエーションの割高感や短期的な売上の先行き不透明感等が高まったスウェーデンの電気自動車メーカーや、足元の獣医療の需要低迷や研究開発費、米ドル高等の影響が懸念されたアメリカの検出・診断システム会社等を売却しました。

◆収益分配金

基準価額水準等を勘案して、分配は行わないことといたしました。なお、留保された収益金につきましては、当ファンドの運用の基本方針に基づき運用させていただきます。

〇分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税込み)

項	目	第16期 2021年12月11日~ 2022年12月12日
当期分配金	_	
(対基準価額比率)		-%
当期の収益	-	
当期の収益以外		_
翌期繰越分配対象額	6, 338	

⁽注1)対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

◆今後の運用方針

(当ファンド)

当ファンドでは引き続き当初の運用方針通り、マザーファンドへの投資を通じて、グローバルな需要のシフト(変化・増大)から、今後成長が期待される3つのテーマ(水・農業・代替エネルギー)に関連する世界各国の企業の株式を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

(ニュー・リソース・マザーファンド)

当ファンドでは引き続き当初の運用方針通り、グローバルな需要のシフト(変化・増大)から、今後成長が期待される3つのテーマ(水・農業・代替エネルギー)に関連する世界各国の企業の株式を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

インフレ抑制を目的に各国の中央銀行が利上げを進めており、金融引き締めによる実体経済への影響が懸念されていますが、米国経済がリセッション(景気後退)入りしたとしても、深刻なものにはならないと考えています。また、米国のインフレは徐々に和らぎ、米国の利上げペースは減速していくと見ています。ただし、景気や金融政策の先行きをめぐり今後も経済指標や当局者の発言次第で振れの大きな展開が続くことも想定されます。運用にあたっては、各国の景気動向や金融政策、政策支援、為替動向などの業績への影響等を見極めつつ、キャッシュ創出力が高くかつ今後の成長性が期待できる銘柄を中心に投資を行う方針です。

⁽注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金(税込み)と一致しない場合があります。

ľ	頁			目		金	当額	比	期率	項 目 の 概 要
							円		%	
(a) 信		託	報	ł	酬		293	1.	858	(a)信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率
(投	信	会	社)	(148)	(0.	940)	委託した資金の運用等の対価
(販	売	会	社)	(131)	(0.	830)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受	託	会	社)	(14)	(0.	088)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価
(b) 売	買	委言	£ 手	数	料		1	0.	006	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株			式)	(1)	(0.	006)	
(c) 有	価	証券	养 取	引	税		4	0.	026	(c) 有価証券取引税=期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株			式)	(4)	(0.	026)	
(d) そ	0)	ft	ł <u>i</u>	費	用		11	0.	071	(d) その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保	管	費	用)	(7)	(0.	047)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金 ・資産の移転等に要する費用
(!	監査費	用・	印刷	費用等	等)	(4)	(0.	024)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用や目論見書や運用報 告書の作成に係る費用等
合				計			309	1.	961	
	期中の	り平均	基準	価額に	は、 1	5, 768	円です	0		

⁽注1)期中において発生した費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

⁽注2)各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

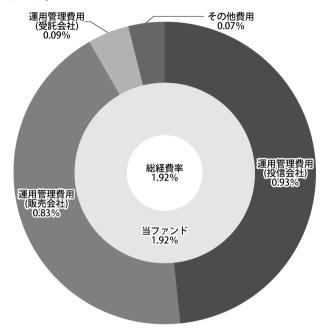
⁽注3)各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

⁽注4)監査費用・印刷費用等にはマイナス金利に係る費用等を含みます。

(参考情報)

〇総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は1.92%です。



- (注1) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
- (注2)各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。
- (注3)各比率は、年率換算した値です。
- (注4) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。
- (注5)上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘	妞		設	定			解	約	
翌白	枘	口	数	金	額		数	金	額
			千口		千円		千口		千円
ニュー・リソース・マザ	ーファンド		672,504	1	, 520, 406	2,	, 867, 556	6	, 560, 282

⁽注)単位未満は切捨て。

〇株式売買比率

(2021年12月11日~2022年12月12日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項	目	当期
	P	ニュー・リソース・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額		6, 253, 651千円
(b) 期中の平均組入株式時価網	総額	15, 539, 442千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)		0.40

⁽注1)(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2021年12月11日~2022年12月12日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、DEUTSCHE BANK AG、ドイツ証券です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況 (2021年12月11日~2022年12月12日)

該当事項はございません。

〇自社による当ファンドの設定・解約状況

(2021年12月11日~2022年12月12日)

該当事項はございません。

⁽注2)単位未満は切捨て。

○組入資産の明細 (2022年12月12日現在)

親投資信託残高

銘 柄		期首(i	前期末)	当 期 末				
野白	1173	口	数	口	数	評	価 額	
			千口		千口		千円	
ニュー・リソース・マザ	ーファンド		8, 422, 948		6, 227, 896		14, 794, 991	

⁽注)単位未満は切捨て。

〇投資信託財産の構成

(2022年12月12日現在)

項	В		当	ļ	期	末
· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	目	評	価	額	比	率
				千円		%
ニュー・リソース・マザーファン]	14, 794, 991		100.0	
コール・ローン等、その他			29		0.0	
投資信託財産総額			14, 795, 020		100.0	

⁽注1)評価額の単位未満は切捨て。

⁽注2)ニュー・リソース・マザーファンドにおいて、期末における外貨建純資産(14,060,137千円)の投資信託財産総額(14,795,053千円)に対する比率は95.0%です。

⁽注3)外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2022年12月12日における邦貨換算レートは、1米ドル=136,76円、1ブラジルレアル=26.0587円、1ユーロ=143.76円、1英ポンド=167.20円、1スイスフラン=146.05円、1スウェーデンクローナ=13.21円、1ノルウェークローネ=13.67円、1デンマーククローネ=19.33円、1オーストラリアドル=92.38円、1香港ドル=17.56円、1シンガポールドル=100.94円、1マレーシアリンギット=30.993円、1タイバーツ=3.93円、100韓国ウォン=10.46円、1新台湾ドル=4.4653円、1イスラエルシェケル=39.8915円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年12月12日現在) ○損益の状況

	項 目	当 期 末
		円
(A)	資産	14, 795, 020, 930
	コール・ローン等	29, 836
	ニュー・リソース・マザーファンド(評価額)	14, 794, 991, 094
(B)	負債	143, 111, 469
	未払解約金	666
	未払信託報酬	141, 732, 283
	その他未払費用	1, 378, 520
(C)	純資産総額(A-B)	14, 651, 909, 461
	元本	8, 967, 501, 262
	次期繰越損益金	5, 684, 408, 199
(D)	受益権総口数	8, 967, 501, 262口
	1万口当たり基準価額(C/D)	16, 339円

 〈注記事項〉

 期首元本額
 11,057,415,686円

 期中追加設定元本額
 1,619,922,099円

 期中一部解約元本額
 3,709,836,523円

○損益の状況 (2021年12月11日~2022年12月12日)

	項目		ì	当 期
				円
(A)	配当等収益		7	3, 282
	支払利息		7	3, 282
(B)	有価証券売買損益			586, 812, 350
	売買益			783, 124, 467
	売買損		7	196, 312, 117
(C)	信託報酬等		7	300, 295, 937
(D)	当期損益金(A+B+C)			286, 513, 131
(E)	前期繰越損益金		2,	057, 501, 627
(F)	追加信託差損益金		3,	340, 393, 441
	(配当等相当額)	(2,	453, 832, 038)
	(売買損益相当額)	(886, 561, 403)
(G)	計(D+E+F)		5,	684, 408, 199
(H)	収益分配金			0
	次期繰越損益金(G+H)		5,	684, 408, 199
	追加信託差損益金		3,	340, 393, 441
	(配当等相当額)	(2,	456, 277, 180)
	(売買損益相当額)	(884, 116, 261)
	分配準備積立金		2,	344, 014, 758

- (注1) (A) 配当等収益-支払利息にはマイナス金利に係る費用等を含みます。
- (注2) **(B) 有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注3)(O)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注4)(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

〇分配金の計算過程

(2021年12月11日~2022年12月12日)

	項目	当期
a.	配当等収益(費用控除後)	93, 241, 881円
b.	有価証券売買等損益	193, 271, 250
υ.	(費用控除後、繰越欠損金補填後)	193, 211, 200
с.	信託約款に定める収益調整金	3, 340, 393, 441
d.	信託約款に定める分配準備積立金	2, 057, 501, 627
e.	分配対象収益(a+b+c+d)	5, 684, 408, 199
f.	分配対象収益(1万口当たり)	6, 338
g.	分配金	0
h.	分配金(1万口当たり)	0

〇分配金のお知らせ

1万口当たり分配金	(税込み)	0円
-----------	-------	----

- (注1)分配金をお支払いする場合
 - 分配金のお支払いは、原則として決算目から起算して5営業目までに開始いたします。
- (注2)分配金を再投資する場合
 - お手取り分配金は、税引後みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。
 - *個人受益者が受取る普通分配金については、原則として20%(所得税15%、地方税5%)の税率で源泉徴収されます。(法人受益者の場合は税制が異なります。)
 - 2014年1月1日から2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%(所得税及び復興特別所得税15.315%、並びに地方税5%)の税率が適用されます。
 - *少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」、「ジュニアNISA」をご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得及び譲渡所得が一定期間非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設する等、一定の条件に該当する方となります。詳しくは、販売会社にお問合せ下さい。
 - *元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
 - *税法が改正された場合等には、上記の内容が変更されることがあります。
 - *課税上の取扱いの詳細については、税務専門家または税務署にご確認下さい。

〈お知らせ〉

該当事項はございません。

ニュー・リソース・マザーファンド

運用報告書

≪第16期≫

決算日: 2022年12月12日

(計算期間:2021年12月11日~2022年12月12日)

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	グローバルな需要のシフト(変化・増大)から、今後成長が 期待される3つのテーマ(水・農業・代替エネルギー)に関 連する企業の株式を中心に投資を行います。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投 資割合には制限を設けません。

〇最近5期の運用実績

			基	準	価	i	額	株			式	純	資	産
決	算	期			期騰	落	中 率	組	入	比	率	総	,	額
				円			%				%			百万円
	12期(2018年12月10日)			11, 277			△10.6				97.0			7,027
	13期(2019年12月10日)			12, 959			14. 9				96.3			7,085
	14期(2020年12月10日)			18, 050			39. 3				94.0			9,624
	15期(2021年12月10日)			22, 909			26. 9				90.2			19, 296
	16期(2022年12月12日)			23, 756			3. 7				97. 7			14, 795

⁽注1)当ファンドは、グローバルな需要のシフトから、今後成長が期待される3つのテーマ(水、農業、代替エネルギー)に関連する企業の株式を中心に投資を行います。そのため、ファンドの収益率を測る適切なインデックスが存在せず、ベンチマーク及び参考指数を設けておりません。

〇当期中の基準価額と市況等の推移

<i>F</i>	F F F		基	準	佰	fi	額	株			式
年	月	目			騰	落	率	組	入	比	式率
	(期 首)			円			%				%
	2021年12月10日			22, 909			_				90.2
	12月末			23, 583			2.9				96. 2
	2022年1月末			20, 704			△9.6				96. 5
	2月末			20, 969			△8.5				97. 2
	3月末			23, 827			4.0				96.6
	4月末			23, 028			0.5				95. 2
	5月末			23, 028			0.5				95. 5
	6月末			21, 673			△5. 4				96.8
	7月末			23, 156			1.1				97. 2
	8月末			23, 398			2. 1				97. 2
	9月末			21, 597			△5. 7				96.6
	10月末			23, 950			4.5				97. 3
	11月末			23, 808			3.9				97.5
	(期 末)										
	2022年12月12日			23, 756			3. 7				97. 7

⁽注)騰落率は期首比です。

⁽注2)株式組入比率には、株式の性質を有するオプション証券等を含みます。



◆基準価額

当ファンドの基準価額は期末において23,756円となり、前期末比3.7%上昇しました。

当ファンドは、グローバルな需要のシフト(変化・増大)から、今後成長が期待される3つのテーマ(水・農業・代替エネルギー)に関連する世界各国の企業の株式を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。

世界株式市場で株価が下落したものの、為替市場で対米ドル、対ユーロともに円安が大幅に進んだこと等が基準価額にプラスに寄与しました。また、堅調なバイオ燃料需要や良好な加工事業の収益性等を背景に好決算を発表したアメリカの穀物商社や、穀物価格の上昇による農家収入の増加を背景に農機の売上増加期待や精密農業分野の成長期待等が高まり株価を押し上げたアメリカの農機メーカー等の保有が基準価額にプラスに寄与しました。一方、金利上昇を受けてハイテク関連株全般のバリュエーション調整が進むなか、パソコン業界の低迷による業績への影響等も懸念されたアメリカの半導体メーカーや、獣医療の需要低迷や研究開発費等が重石となり業績見通しを下方修正したアメリカの検出・診断システム会社等の保有がマイナスに働きました。

◆投資環境

当期の世界株式市場で株価は下落しました。欧米の金融引き締めペースを見極めようと、インフレや当局者の発言等に一喜一憂しながらも、期を通してみるとインフレの長期化や欧米の金融引き締め強化、それによるリセッション(景気後退)入り等が懸念され、株価は下落しました。また、ロシアのウクライナへの軍事侵攻や中国の厳格な新型コロナウイルス対策等により、エネルギーの供給不足や価格上昇、サプライチェーンの混乱等が懸念されたことも相場を押し下げる要因となりました。期末にかけては、米国の利上げペース減速や中国の景気回復に対する期待等から株価が反発しましたが、これまでの下げ幅を取り戻すには至りませんでした。

為替市場では、対米ドル、対ユーロともに大幅に円安となりました。

◆運用状況

当ファンドでは当初の運用方針通り、グローバルな需要のシフト(変化・増大)から、今後成長が期待される3つのテーマ(水・農業・代替エネルギー)に関連する世界各国の企業の株式を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。

個別銘柄では、同業他社の買収による相乗効果が期待されたイギリスの施設管理会社や、レンタル需要が好調で良好な業績が期待されたイギリスの機器レンタル会社等を購入しました。一方、完全な電気自動車メーカーへの転換方針は評価できるものの、バリュエーションの割高感や短期的な売上の先行き不透明感等が高まったスウェーデンの電気自動車メーカーや、足元の獣医療の需要低迷や研究開発費、米ドル高等の影響が懸念されたアメリカの検出・診断システム会社等を売却しました。

◆今後の運用方針

当ファンドでは引き続き当初の運用方針通り、グローバルな需要のシフト(変化・増大)から、今後成長が期待される3つのテーマ(水・農業・代替エネルギー)に関連する世界各国の企業の株式を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

インフレ抑制を目的に各国の中央銀行が利上げを進めており、金融引き締めによる実体経済への 影響が懸念されていますが、米国経済がリセッション(景気後退)入りしたとしても、深刻なものに はならないと考えています。また、米国のインフレは徐々に和らぎ、米国の利上げペースは減速し ていくと見ています。ただし、景気や金融政策の先行きをめぐり今後も経済指標や当局者の発言次 第で振れの大きな展開が続くことも想定されます。運用にあたっては、各国の景気動向や金融政策、 政策支援、為替動向などの業績への影響等を見極めつつ、キャッシュ創出力が高くかつ今後の成長 性が期待できる銘柄を中心に投資を行う方針です。

	項		目		金	当 額	期比	率	項 目 の 概 要
					312	円	1	%	
(a) 売	置 委	託	手 数	料		1	0.0	006	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
	(株		式)	,	(1)	(0.0	006)	
(b) 有	一価 証	券	取 引	税		6	0. ()25	(b) 有価証券取引税 = 期中の有価証券取引税 - 期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
	(株		式)		(6)	(0.0)25)	
(c) 7	· 0	他	費	用		12	0. ()51	(c) その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
	(保行	管 弱	費用)		(11)	(0.0)46)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金 ・資産の移転等に要する費用
	(そ	0)	他)	,	(1)	(0.0	005)	証券投資信託管理事務等に係る費用
î	\\ \		計			19	0. ()82	
	期中の平	 F均基	準価額/	 す、2	2, 726	 円です			

⁽注1)期中において発生した費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

⁽a) 売買委託手数料、(b) 有価証券取引税、(c) その他費用は、期中の各金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。

⁽注2)各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

⁽注3)各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

⁽注4)(c)その他費用(その他)にはマイナス金利に係る費用等を含みます。

株式

		買	付	売	付
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内		千枝	千円	千株	千円
内	上場	_		19	109, 835
		百枚	千米ドル	百株	千米ドル
	アメリカ	810	3, 312	1,905	20, 923
				(-)	(25)
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	ドイツ	13'	1, 165	221	670
		(1, 128	(289)	(937)	(176)
	イタリア	_		767	413
外	フランス	430	1, 147	145	673
		((-)		
	オランダスペイン	_	-	237	939
	スペイン	_	-	7, 119	4, 431
		(4, 95'	7) (103)	(-)	(103)
			千英ポンド		千英ポンド
	イギリス	3, 98		1, 400	1, 293
国			千スイスフラン		千スイスフラン
	スイス	_	-	17	837
			千スウェーデ゙ンクローナ		千スウェーデ゙ンクローナ
	スウェーデン	_		3,606	27, 672
			千ノルウェークローネ		千ノルウェークローネ
	ノルウェー	_	- -	366	4, 253
			千デンマーククローネ		千デンマーククローネ
	デンマーク	_		539	9, 819

- (注1)金額は受渡し代金。
- (注2)単位未満は切捨て。
- (注3) () 内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
- (注4)アメリカには、米ドル建で取引される米国以外の企業が発行する株式を含みます。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	6,253,651千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	15,539,442千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.40

- (注1)(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
- (注2)単位未満は切捨て。

〇主要な売買銘柄

(2021年12月11日~2022年12月12日)

株式

買	个	t		売	f	寸	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
RENTOKIL INITIAL PLC(イギリス)	316	288, 520	910	VOLVO CAR AB-B W/I (スウェーデ`ン)	360	356, 058	987
ASHTEAD GROUP PLC(イギリス)	30	281, 168	9, 202	IDEXX LABORATORIES INC(アメリカ)	6	333, 445	50, 021
SUNRUN INC (アメリカ)	35	167, 856	4, 702	TETRA TECH INC(アメリカ)	15	297, 953	19, 293
KRONES AG (ユーロ・ト・イツ)	13	166, 309	12, 120	ENPHASE ENERGY INC(アメリカ)	9	218, 161	23, 738
SUNNOVA ENERGY INTERNATIONAL (アメリカ)	43	164, 905	3, 833	DEERE AND CO(アメリカ)	3	206, 615	53, 960
VEOLIA ENVIRONNEMENT (ユーロ・フランス)	43	163, 724	3,801	CORP ACCIONA ENERGIAS RENOVA (ユーロ・スヘ゜イン)	36	188, 324	5, 214
SSE PLC(イギリス)	50	146, 549	2,873	MOSAIC CO/THE-WI(アメリカ)	24	180, 031	7, 351
SOLAREDGE TECHNOLOGIES INC(アメリカ)	2	126, 397	43, 510	ZOETIS INC (アメリカ)	7	177, 526	24, 348
				POOL CORP(アメリカ)	3	175, 470	54, 697
				VESTAS WIND SYSTEMS A/S(デンマーク)	53	169, 779	3, 149

- (注1)金額は受渡し代金。
- (注2)金額及び平均単価の単位未満は切捨て。
- (注3)アメリカには、米ドル建で取引される米国以外の企業が発行する株式を含みます。

〇利害関係人との取引状況等

(2021年12月11日~2022年12月12日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、DEUTSCHE BANK AG、ドイツ証券です。

○組入資産の明細 (2022年12月12日現在)

国内株式

銘			柄		期首(前期末)	当	当 期 末				
变 171 				株	数	株	数	評	価	額		
							千株		千株			千円
機械(100.0%)												
クボタ							80.4		80.4			161, 121
荏原製作所							44.8		31.1			159, 232
ダイキン工業							3. 4		3.4			74, 732
栗田工業							61.3		55. 2			322, 368
合 計	株	数	•	金	額		189		170			717, 453
	銘	柄	数 <	比	率 >		4	[4		<	4.8%>

(注1)銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2)合計欄の〈 〉内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3)評価額の単位未満は切捨て。

外国株式

	期首(前期末) 当 期 末				末		
銘 柄	Julia	M.	لا مانيا	k/.	評 個	街 額	業 種 等
	株	数	株	数	外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		百株	百	ī株	千米ドル	千円	
AMERICAN WATER WORKS CO INC		325	2	285	4, 460	609, 968	公益事業
ARCHER DANIELS MIDLAND CO		582	4	181	4, 426	605, 343	食品・飲料・タバコ
BADGER METER INC		160		133	1,560	213, 471	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
DANAHER CORP		136		104	2, 803	383, 451	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
DARLING INGREDIENTS INC		416		101	2, 499	341, 882	食品・飲料・タバコ
DEERE AND CO		140		102	4, 437	606, 895	資本財
ENPHASE ENERGY INC		91	•	_		_	半導体・半導体製造装置
FRANKLIN ELECTRIC CO INC		115	1	115	926	126, 655	資本財
IDEX CORP		124		106	2, 506	342, 839	資本財
IDEXX LABORATORIES INC		66		_	2,000		ヘルスケア機器・サービス
MOSAIC CO/THE-WI		1,001	7	757	3, 543	484, 617	素材
NVIDIA CORP		156		124	2, 119	289, 888	半導体・半導体製造装置
NUTRIEN LTD		376		376	2, 890	395, 261	素材
POOL CORP		32		_	2,030	330, 201	小売
ROCKWELL AUTOMATION INC		27		27	723	98, 991	資本財
SOLAREDGE TECHNOLOGIES INC		54		29	914	125, 066	半導体・半導体製造装置
SUNNOVA ENERGY INTERNATIONAL		262		130	868	118, 839	大等体·十等体表坦表坦 公益事業
SUNROVA ENERGI INTERNATIONAL SUNRUN INC				356	1, 022	139, 851	公益事業 資本財
		304	č	356	1, 022	139, 851	21171
TETRA TECH INC		154 395			0.100	300, 031	商業・専門サービス テクノロジー・ハードウェアおよび機器
TRIMBLE INC			3	381	2, 193	300, 031	
TYSON FOODS INC-CL A		140		-	1 000	107 604	食品・飲料・タバコ
WASTE MANAGEMENT INC		60		60	1,006	137, 624	商業・専門サービス
WATTS WATER TECHNOLOGIES-A		106		96	1, 468	200, 765	資本財
XYLEM INC		451	3	391	4, 358	596, 105	資本財
ZOETIS INC		72		_		-	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
JOHNSON CONTROLS INTERNATION		109		109	718	98, 204	資本財
PENTAIR PLC		238		162	733	100, 340	資本財
TE CONNECTIVITY LTD		131		112	1, 368	187, 121	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
小 計 株 数 ・ 金 額	 	6, 236	5, 1	+	47, 552	6, 503, 214	
路 枘 数 < 比 率 >	<u> </u>	28		22	_	<44.0%>	
(ユーロ…ドイツ)					千ユーロ		West of the state
KRONES AG				137	1, 494	214, 808	資本財
INFINEON TECHNOLOGIES AG		862		371	2, 101	302, 054	半導体・半導体製造装置
NORDEX SE		937	1, 1		1, 424	204, 812	資本財
ABO WIND AG	<u> </u>	216		185	1, 216	174, 837	公益事業
小 計 株 数 · 金 額	 	2,016	2, 1		6, 236	896, 512	
	ļ	3		4	_	<6.1%>	
(ユーロ…イタリア)							
ENEL SPA		3, 382	2, 6		1, 365	196, 350	公益事業
小計株数・金額	<u> </u>	3, 382	2, 6	315	1, 365	196, 350	
3 銘 柄 数 < 比 率 >		1		1	_	<1.3%>	
(ユーロ…フランス)							
VEOLIA ENVIRONNEMENT		689	1, 1	119	2, 825	406, 176	公益事業
SCHNEIDER ELECTRIC SE		62		62	868	124, 871	資本財
NEXANS SA		387	3	366	3, 093	444, 754	資本財
L'AIR LIQUIDE		68		75	1,037	149, 193	素材
NEOEN SA-WI		821	6	396	2, 590	372, 417	公益事業
, 株数·金額		2,029	2, 3	321	10, 416	1, 497, 413	
小 計	Ī	5		5	_	<10.1%>	

	期首(前期末)	当	期	末	
銘	株数	株 数	評 信	五 額	業 種 等
	休 毅	休 奴	外貨建金額	邦貨換算金額]
(ユーロ…オランダ)	百株	百株	千ユーロ	千円	
ARCADIS NV	552	314	1, 209	173, 927	資本財
AALBERTS NV	252	252	978	140, 688	資本財
,	804	567	2, 188	314, 615	
小 計 <u> </u>	2	2		<2.1%>	
(ユーロ…スペイン)					
SIEMENS GAMESA RENEWABLE ENERGY SA	574	_	-	_	資本財
SOLARIA ENERGIA Y MEDIO AMBI	2,075	1,690	2,837	407, 916	公益事業
IBERDROLA SA	2,622	2,030	2, 232	320, 933	公益事業
EDP RENOVAVEIS SA	1,853	1,604	3, 454	496, 558	公益事業
CORP ACCIONA ENERGIAS RENOVA	1,000	639	2, 332	335, 298	公益事業
小 計 株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 と x >	8, 127	5, 965	10,856	1, 560, 706	
小 計 銘 柄 数 < 比 率 >	5	4	_	<10.5%>	
	16, 361	13, 592	31, 062	4, 465, 597	
ユーロ計 <u> </u>	16	16		<30.2%>	
(イギリス)	10	10	千英ポンド		
ASHTEAD GROUP PLC	_	167	821	137, 342	資本財
HALMA PLC	675	639	1, 365	228, 240	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
SSE PLC	_	509	864	144, 618	公益事業
RENTOKIL INITIAL PLC	_	3, 167	1, 694	283, 377	商業・専門サービス
SMURFIT KAPPA GROUP PLC	634	634	1, 941	324, 617	素材
FERGUSON PLC	251	224	2, 330	389, 582	資本財
ROTORK PLC	3, 147	1, 947	599	100, 182	資本財
掛 粉 · 全 類	4, 708	7, 291	9,616	1, 607, 962	-1111
小 計 <u> </u>	4	7		<10.9%>	
(スイス)			千スイスフラン	,	
GEBERIT AG-REG	47	30	1, 373	200, 599	資本財
水 私 株 数・ 金 額	47	30	1, 373	200, 599	-1177
小 計 <u> </u>	1	1		<1.4%>	
(スウェーデン)			千スウェーデンクローナ		
VOLVO CAR AB-B W/I	3,606	_		_	自動車・自動車部品
, a 株 数 · 金 額	3, 606	_	_	_	
小 計 株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 く 比 率	1		_	<-%>	
(ノルウェー)	1		千ノルウェークローネ	, , , ,	
YARA INTERNATIONAL	286	286	12, 371	169, 114	素材
SCATEC ASA	1, 681	1, 315	11, 175	152, 765	公益事業
# 粉 · 全 類	1, 967	1,601	23, 546	321, 879	
小 計 <u> </u>	2	2		<2.2%>	
(デンマーク)	2	2	千デンマーククローネ	12.2,02	
NOVOZYMES A/S-B SHARES	134	134	5, 799	112, 105	素材
VESTAS WIND SYSTEMS A/S	1, 081	542	11, 038	213, 371	資本財
ORSTED A/S	249	249	15, 976	308, 819	公益事業
# 粉 · 全 類	1, 466	927	32, 814	634, 296	
小 計 <u> </u>	3	3	- 02, 511	<4.3%>	
株 数 · 全 類	34, 394	28, 590	_	13, 733, 550	
合 計 <u> </u>	54, 594	20, 590		<92.8%>	
単 117 数 ≤ 比 半 ≥	55	51	_	< 92. 8% ≥	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

⁽注2)〈 >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

⁽注3)株数・評価額の単位未満は切捨て。

⁽注4) 一印は組入れなし。

⁽注5)アメリカには、米ドル建で取引される米国以外の企業が発行する株式を含みます。

⁽注6)コードの変更等があった銘柄は、別銘柄として記載している場合があります。

項	П		当	其	朔 ラ	卡
坦	目	評	価	額	比	率
				千円		%
株式				14, 451, 004		97. 7
コール・ローン等、その他				344, 049		2.3
投資信託財産総額				14, 795, 053		100.0

- (注1)評価額の単位未満は切捨て。
- (注2)期末における外貨建純資産(14,060,137千円)の投資信託財産総額(14,795,053千円)に対する比率は95.0%です。
- (注3)外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2022年12月12日における邦貨換算レートは、1米ドル=136,76円、1ブラジルレアル=26,0587円、1ユーロ=143,76円、1英ポンド=167,20円、1スイスフラン=146,05円、1スウェーデンクローナ=13,21円、1ノルウェークローネ=13,67円、1デンマーククローネ=19,33円、1オーストラリアドル=92,38円、1香港ドル=17,56円、1シンガポールドル=100,94円、1マレーシアリンギット=30,993円、1タイバーツ=3,93円、100韓国ウォン=10,46円、1新台湾ドル=4,4653円、1イスラエルシェケル=39,8915円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年12月12日現在)

〇損益の状況

(2021年12月11日~2022年12月12日)

	項目	当 期 末
		円
(A)	資産	14, 952, 149, 220
	コール・ローン等	336, 343, 580
	株式(評価額)	14, 451, 004, 410
	未収入金	157, 316, 461
	未収配当金	7, 484, 769
(B)	負債	157, 095, 619
	未払金	157, 095, 573
	未払利息	46
(C)	純資産総額(A-B)	14, 795, 053, 601
	元本	6, 227, 896, 571
	次期繰越損益金	8, 567, 157, 030
(D)	受益権総口数	6, 227, 896, 571 □
	1万口当たり基準価額(C/D)	23, 756円

- 〈注記事項〉
- ①期首元本額 8, 422, 948, 767円 期中追加設定元本額 672, 504, 574円 期中一部解約元本額 2, 867, 556, 770円
- ②当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額 日興・DWS・ニュー・リソース・ファンド 6,227,896,571円

_		Г
	項目	当 期
		円
(A)	配当等収益	221, 558, 391
	受取配当金	208, 198, 740
	受取利息	794, 432
	その他収益金	12, 602, 408
	支払利息	△ 37, 189
(B)	有価証券売買損益	325, 295, 164
	売買益	3, 433, 765, 930
	売買損	△ 3, 108, 470, 766
(C)	保管費用等	Δ 8, 386, 012
(D)	当期損益金(A+B+C)	538, 467, 543
(E)	前期繰越損益金	10, 873, 512, 767
(F)	追加信託差損益金	847, 902, 318
(G)	解約差損益金	△ 3, 692, 725, 598
(H)	計(D+E+F+G)	8, 567, 157, 030
	次期繰越損益金(H)	8, 567, 157, 030

- (注1) (A) 配当等収益-支払利息にはマイナス金利に係る費用等を含みます。
- (注2) **(B) 有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みま
- (注3) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注4)(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

〈お知らせ〉

該当事項はございません。

■<ご参考> 用語の解説

用語	内 容
運用報告書	投資信託がどのように運用され、その結果どうなったかを決算ごとに受益者(投資家)に報告する説明書です。この中では基準価額、分配金の状況や今後の運用方針などが詳しく説明されています。
ベビーファンドとマザーファンド	受益者(投資家)のみなさまが取得する投資信託(ファンド)を「ベビーファンド」といい、ベビーファンドの資金をまとめて実質的に運用するためのファンドを「マザーファンド」といいます。マザー(親)ファンドとベビー(子)ファンドによって構成されているため、ファミリーファンド方式と呼ばれています。
純 資 産 総 額	投資信託は株式や公社債等の値動きのある有価証券に投資します。この 有価証券を時価で評価し、株式や公社債等から得られる配当金や利息等 の収入を加えた資産の総額から、ファンドの運用に必要な費用等を差し 引いた金額のことです。
収益分配金	投資信託の決算が行われた際に受益者(投資家)に支払われる金銭を「分配金」または「収益分配金」といいます。運用によって得た収益を分配するもので、株式の配当金に相当します。またファンドによっては分配金がその都度支払われるタイプと分配金を再投資するタイプがあります。
元 本 払 戻 金 (特別分配金)	受益者(投資家)が株式投資信託追加型の収益分配金を受取る際、収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額は「元本の一部払戻しに相当する部分」として非課税扱いされます。これを「元本払戻金(特別分配金)」といいます。
基 準 価 額	投資信託の値段のことです。投資信託に組み入れている株式や債券などをすべて時価評価し、債券の利息や株式の配当金などの収入を加えて資産総額を算出します。そこからファンドの運用に必要な費用などを差し引いて純資産総額を算出し、さらにその時の受益権口数で割ったものが「基準価額」であり、毎日算出されています。
信 託 報 酬	投資信託の運用・管理にかかる費用のことです。信託財産の中から運用会社・信託銀行・証券会社など販売会社へ間接的に支払われます。その割合および額は目論見書や運用報告書の運用管理費用(信託報酬)の項目に記載されています。
騰落率	投資信託の過去の運用実績(基準価額の推移の動向)を示すもので、基準価額の変動と支払われた分配金を組み合わせて算出します。ある一定期間中に投資信託の価値がどれだけ変化しているかを表します。例えば過去3ヶ月、6ヶ月、1年等、一定期間に基準価額がどの程度値上がり(または値下がり)したのかを表しています。

出所:一般社団法人投資信託協会等